



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_jp@nna.asia

MCI(PC)101/08/2017

三菱商事、農業IoTで革新 ドローン活用し葉色解析、来春に

三菱商事は、カンボジアで多様な機器をネットワークでつなぐ「モノのインターネット(IoT)」を駆使した農業支援事業を始める。現地の日系企業と協力し、2018年2月にもドローン(小型無人機)で、農作物の葉色解析にかかる作業時間を大幅に短縮。データも蓄積し、将来は農業散布などにも生かす。生産効率の低さが課題の農業大国カンボジアで、先進技術による革新を起こし、新たなビジネス需要を開拓する。



三菱商事はIoTを活用し、カンボジア農業の生産性向上を支援する=30日、プノンペン郊外(NNA撮影)

三菱商事がドローンを活用した農業支援を海外で展開するのはカンボジアが初めて。現地で農業ビジネスを手掛ける日系JCグループと組み、三菱商事が日立製作所と共同出資するスカイマティクスの葉色解析用ドローン1機をまず日本から輸入する。18年中に30機の活用を想定し、事業コストは約5,000万円を見込む。

JCグループは2008年に設立され、穀倉地帯の北西部バットアンバン州で約230ヘクタールの農地を借り、5年間にわたって農作物を生産していた。その後は蓄積したノウハウや農家との関係を生かし、農機の割賦販売に

事業を転換。農家の生産性の改善に注力している。

スカイマティクスのドローンは、JCグループと契約関係にあるカンボジア全国の農家の農地で活用する。ドローンは訓練を受けたJCグループの現地社員が操縦し、空撮により集めたデータはスカイマティクスが解析する。

農家は作物の生育状況を確認するため、目視で可能な範囲の葉色を確かめているが、農地が広く見きれない上、精度も低いのが課題だ。ドローンの活用により、10ヘクタール当たりの作業が数分で済み、飛躍的に時間を短縮できるようになる。

葉色解析は同じ農地で毎日実施する必要はなく、ドローンは複数の場所で活用できる。事業開始の初年度に、3~5ヘクタールの農地を持つ1,000の農家が恩恵を受ける見通しだ。

機能を最大限発揮

スカイマティクスは、自社の社員を日本から派遣する手間とコストが省ける上、データを蓄積できる。JCグループにとっては、契約関係にある農家の生産性向上につながる。

葉色解析が軌道に乗った後は、データを基に生育状況の管理や農業散布などに広げる。将来は農家がスマートフォンのアプリを使い、農作物の生育状況を確認できるようにすることも検討する。

カンボジアではドローンに対する規制が未整備な部

NEWS HEADLINES

【農水】三菱商事、農業IoTで革新	1	【運輸】シエムレアプ 蘭州に定期チャーター便	3
【政治】最大野党の消滅、経済への影響軽微=専門家	2	アジア情報	
【政治】国連難民代表団、地場人権団体の閉鎖懸念	2	【経済】18年の貧困世帯5%台に減少、政府目標	3
【公益】農村の電化率80%に到達、エネ省	2	マーケット情報、その他	
【社会】交通事故死者が増加、1~10月は1469人	2	商品市況	5
【農水】香り米の新種子、全国農家に18年支給	3	クロスレート	5
【労働】ILOと労働省、職業訓練で協力維持	3		

分が多い。首都プノンペンや北西部の観光都市シエムレップでは一部で上空飛行が制限されているが、日本のように細かい法律は制定されていない。三菱商事はドローンの機能を最大限発揮できる同国の環境を生かす。

農業の生産効率が低いことも事業を始める理由の一つだ。カンボジアは農業大国で、国内総生産(GDP)の 3 割弱を占めている。国民の約 7 割が従事している

が、コメの生産量は 1 ヘクタール当たり約 2 トンと日本の約半分にとどまる。

農業生産の底上げや運転資金の援助、バリューチェーンの構築などは、国連や先進国などが支援している。三菱商事と J C グループの取り組みが本格化すれば、生産効率が格段に高まり、カンボジアの農業ビジネス全体への波及効果も期待できそうだ。

【カンボジア—政治】

最大野党の消滅、経済への影響軽微＝専門家

カンボジア最大野党・救国党が解党され消滅したことで同国経済に懸念が広がっていることについて、経済専門家は影響は軽微との見方を示している。プノンペン・ポスト(電子版)が 11 月 30 日伝えた。

香港を拠点とするコンサルティング会社のアクセス・アジア・コンサルティングは、「欧米諸国が示唆しているカンボジアに対する制裁が実行される可能性は低い」と説明。カンボジアへの投資が滞ることはないとの見方を示した。

欧州連合(EU)は、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税で輸出できる E B A 協定の見直しを示唆している。ただ、アクセス・アジアは「すぐに停止される可能性は低い」との見解を示した。根拠については言及していない。

アクセス・アジアはさらに、2018 年 7 月に実施予定の下院議会選挙(総選挙)で与党・人民党の勝利がほぼ確実になり、多くの企業は政局が安定するとの見方が広がっていると指摘した。

【カンボジア—政治】

国連難民代表団、地場人権団体の閉鎖懸念

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の代表団が 11 月 29 日、カンボジア人権委員会と会談し、国内の有名な人権団体「カンボジア人権センター(CCHR)」に政府が閉鎖圧力をかけていることに懸念を示した。複数の地元紙が伝えた。

UNHCR のサイモン・ウォーカー代表は「CCHR と UNHCR は協力関係を築いたことがある。CCHR の活動は専門性と公平性に基いている」と強調した。これに対し、ケオ・レミー委員長は「ウォーカー代表の言葉を政府に伝える」と約束。CCHR に問題がなければ活動は維持されるとも話した。

カンボジアのフン・セン首相は 26 日、政権打倒をもくろむ外国人の影響を受けているとして「CCHR は閉鎖しなければならない」と述べ、内務省に調査を指示した。CCHR は 16 日に解党された最大野党・救国党のケム・ソカ党首が 2002 年に創設した。

内務省の報道官によると、CCHR に対する調査は始まっている。「外国人から資金供与を受け、彼らのために活動していた可能性がある」と指摘。「カンボジア社会に貢献していない」と述べ、活動の継続は認められないだろうとの見解を示した。

【カンボジア—公益】

農村の電化率 80% に到達、エネ省

カンボジア鉱業・エネルギー省によると、農村の電力普及率が 80% に達した。政府は 20 年までに 100% の電力普及達成を目標に掲げている。高棉日報(電子版)が伝えた。

同省のイット・ブライン長官が 11 月 28 日、カンボジア、ラオス、ミャンマーの 3 カ国によるエネルギー安全保障関連の会合で明らかにした。国営の電力網による全

国の供給範囲は 6 割にとどまっているが、30 年までに 7 割の地域をカバーする考えも示した。

カンボジアは電力の完全自給を達成できておらず、乾期には電力需要の 15% をベトナム、4.5% をタイ、0.5% をラオスから調達している。同長官によると、雨期には電力自給が可能な状況だという。

【カンボジア—社会】

交通事故死者が増加、1～10 月は 1469 人

カンボジア警察によると、2017 年 1～10 月の交通事故による死亡者数は前年同期比 3.1% 増の 1,469 人だっ

た。交通事故の件数は 22.2% 増の 4,530 件。クメール・タイムズ(電子版)が 11 月 30 日に伝えた。

タクシーなどの交通車両や燃料輸送トラックなどによる事故が増えており、警察は運送業者などに対し、交通規則を順守するよう強く促している。ある運送業関係

者は「法律は順守している。違反者には罰則を科している」と強調した。

【カンボジア—農水】

香り米の新種子、全国農家に18年支給

カンボジア農林水産省は、2018年末までに新たな香り米の種子を全国の農家に支給する計画を明らかにした。まず12月から全国の農村30カ所で試験プログラムを実施する。クメール・タイムズ(電子版)が11月30日伝えた。

カンボジア農業研究開発協会(CARDI)が、香り米の一種「セン・クロ・オブ」の種子を新たに3種類開発した。全国の農家に支給していく。オウク・マカラ理事は「1ヘクタール当たり8トンの生産が可能」と話した。

CARDIは、カンボジア農業バリューチェーン・プログラム(CAVAC)カンボジア・コメ連盟(CRF)と提携し、まず12月から全国の農村30カ所で試験プログラムとして品質や収穫量の評価、他の香り米との

比較などを実施する。

来年4月には、農村20カ所を新たな対象として追加する予定だ。同年末までに試験栽培の結果を収集した上で、公式な品種として全国の農家への種子支給を開始する。

CRFのセウ・ラニー副会長は、カンボジアの香り米について「海外で需要が増加している」と述べ、「新たな種子の利用で収穫量が改善すれば、香り米の需要を満たせるだけでなく、農家の生活水準改善にもつながる」と期待を示した。

コメの世界品評会で上位入賞している人気の香り米「プカ・ルドゥオル」は雨期作米だが、セン・クロ・オブは乾期作米で、二期作が可能という。

【カンボジア—労働】

ILOと労働省、職業訓練で協力維持

国際労働機関(ILO)とカンボジア労働省は、職業訓練面などでの協力関係を引き続き強化していくことで一致した。華商日報(電子版)などが伝えた。

このほどILOの駐カンボジア・ラオス・タイ事務所長を兼任することになったグレアム・バックリー駐東アジア代表が11月27日、首都プノンペンの労働省を訪れ、イット・サムヘン労相と会談した。

イット・サムヘン労相は職業訓練強化の努力と成果について説明。バックリー事務所長はカンボジアの国家雇用機構(NEA)と協力し、労働者向けサービスや求人情報の提供、社会福祉基金システムの枠組み構築、海外への出稼ぎ労働者の権益保護と帰国後の収入維持などに取り組んでいく方針を示した。

【カンボジア—運輸】

シエムレアプ—蘭州に定期チャーター便

カンボジアのスカイアンコール航空は、北西部のシエムレアプ州と中国の甘粛省蘭州市を結ぶ定期チャーター便の運航を開始した。来年3月末まで毎週金曜日に運航する。華商日報(電子版)が中国紙・甘粛日報を引用して伝えた。

11月24日に運航を開始した。スケジュールは現地時間で、シエムレアプ発が午前7時半、蘭州着が午後0時10分。蘭州発は午後1時40分、シエムレアプ着は午後4時40分で、機材はエアバスA320を使用する。

アジア情報

【ラオス—経済】

18年の貧困世帯5%台に減少、政府目標

ラオス政府は、2018年に貧困家庭の割合を全世帯の5.67%に減らす目標を設定した。実数では4,833世帯減の6万6,139世帯を見込む。ピエンチャン・タイムズ(電子版)が11月30日伝えた。

29日に首都ピエンチャンで開かれた貧困に関する会議で、リエン・ティケオ農林相が、地方で貧困を根絶す

る必要性を訴えた。貧困ラインを下回る村は220カ所減の1,291カ所(全村の15.10%)にするほか、郡区は21郡区(同14.18%)に改善する。

貧困でない状態は、安全な住居がある 日々の生活に必要な資産がある 家族が仕事と収入を確保している など6基準で判断する。郡区については、中学校

の有無や病院、水道、道路、通信、公共サービスへのアクセス状況を基に決める。

政府は 20 年までに貧困を根絶する目標を掲げている。

予 定

1 日

10月消費者物価指数ほか

【国内】

< 経済 >

- ・ 10 月の消費者物価指数 (8 時 30 分、総務省)
- ・ 10 月の家計調査 (8 時 30 分、総務省)
- ・ 10 月の完全失業率 (8 時 30 分、総務省)
- ・ 10 月の有効求人倍率 (8 時 30 分、厚生労働省)
- ・ 7 ~ 9 月期の法人企業統計 (8 時 50 分、財務省)
- ・ 11 月の国内新車販売台数
(14 時、東京都港区・日本自動車会館)

< 震災原発 >

- ・ 欧州連合 (E U) が東京電力福島第 1 原発事故に伴う福島県産米などの輸入規制を解除

< 社会 >

- ・ 「ユーキャン新語・流行語大賞」発表・表彰式 (17 時、東京都千代田区・帝国ホテル東京)
- ・ 日本郵便が、2020 年の東京五輪・パラリンピックに寄付ができる年賀はがきを発売

【海外】(現地日程)

- ・ 2018 年ワールドカップ (W 杯) 組み合わせ抽選 (ロシア・モスクワ)

情報提供：共同通信

人 事

サンヨーハウジング名古屋副社長に沢田康成氏ほか

会社人事

- サンヨーハウジング名古屋
(11 月 29 日) 副社長 (常務) 沢田康成
福井コンピュータホールディングス
(11 月 30 日) 退任 取締役青木三郎
きもと
(11 月 30 日) 退任 取締役太田垣章子
小林産業
(18 年 1 月 30 日) 取締役 榎原永二郎 相談役 (常務) 玉置登 退任 常務光枝裕治
ナブテスコ
(18 年 3 月下旬) 取締役 上仲宏二、秋田敏明 退任 取締役長田信隆、吉川敏夫
ヒト・コミュニケーションズ
(11 月 29 日) 取締役 福原直通
マクロミル
(1 日) 執行役 清水将浩 (31 日) 退任 執行役

城戸輝昭

- 井関農機
(18 年 1 月 1 日) 取締役副社長執行役員 (取締役専務執行役員) 菊池昭夫 (3 月 29 日) 取締役会長執行役員 (取締役副社長執行役員) 菊池昭夫 取締役 縄田幸夫 相談役 (取締役会長執行役員) 南健治
鉄人化計画
(11 月 28 日) 取締役 西口英世 退任 監査役 緑河久彰、尾堂孝一、江崎修二郎

外務省人事

- (11 月 30 日) レオン総領事 (海外邦人安全課邦人援護官) 伯耆田修 ハガニヤ総領事 (民間援助連携室長) 関泉

情報提供：共同通信

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (30日10時40分)	銅先物	6795.50	35.50	NYMEX (30日5時40分)	WTI原油先物	バレル	57.75	0.45
	銅現物	6730.75	-45.50		天然ガス先物	MMBTU	3.11	-0.07
	アルミニウム先物	2055.50	-12.50		ガソリン先物	ガロン	173.88	0.79
	アルミニウム現物	2053.50	-34.75		灯油先物	ガロン	192.25	0.04
	すず先物	19535.00	10.00	COMEX (30日5時40分)	金先物	トロイオンス	1284.70	-1.50
	すず現物	19580.00	-30.00		銀先物	トロイオンス	16.56	-0.00
	鉛先物	2470.50	35.50	SICOM(30日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	156.00	-0.50
	鉛現物	2425.75	11.25	シカゴ (30日4時40分)	小麦先物	ブッシェル	432.00	-2.75
	ニッケル先物	11320.00	-200.00		大豆先物	ブッシェル	991.25	-1.25
	ニッケル現物	11305.00	-95.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	352.75	-0.75
	亜鉛先物	3172.50	15.50	ICE(30日5時40分)	砂糖先物	ポンド	15.14	0.07
	亜鉛現物	3179.25	1.25	日本(30日19時40分)	ナフサ先物	トン	588.50	-4.50
上海 (30日18時40分)	亜鉛先物	24810.00	-50.00	ドバイ(30日14時40分)	ドバイ原油	バレル	60.86	0.26
	金先物	280.25	-1.25	ロンドン(30日10時40分)	北海ブレント	バレル	63.34	0.62
	鉛先物	18290.00	15.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	52760.00	-420.00	ICE=インターコンチネンタル取引所				
	銅線先物	3446.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14530.00	-140.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2017/11/30 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0089	0.0075	0.0067	0.0589	0.0695	0.2676	9.6809	0.2905	202.218	12.06082	0.0364	0.0120	120.502	0.4480	0.5749	0.0118	0.0130
米ドル	112.3460		0.8438	0.7456	6.6160	7.8088	30.0580	1087.60	32.6335	22718.5	1355.000	4.0915	1.3497	13538.0	50.3180	64.5850	1.3218	1.4632
ユーロ	132.620	1.1851		0.8836	7.8403	9.2538	35.6204	1288.87	38.6725	26922.7	1605.75	4.8487	1.5995	16043.3	59.6296	76.5367	1.5664	1.7340
英国ポンド	150.097	1.3412	1.1317		8.8732	10.4730	40.3132	1458.67	43.7674	30469.6	1817.30	5.4874	1.8102	18156.9	67.4855	86.6201	1.7728	1.9625
中国人民幣元	16.9801	0.1511	0.1275	0.1127		1.1803	4.5432	164.389	4.9325	3433.87	204.807	0.6184	0.2040	2046.25	7.6055	9.7619	0.1998	0.2212
香港ドル	14.3866	0.1281	0.1081	0.0955	0.8473		3.8493	139.279	4.1791	2909.35	173.522	0.5240	0.1728	1733.69	6.4438	8.2708	0.1693	0.1874
台湾ドル	3.7373	0.0333	0.0281	0.0248	0.2201	0.2598		36.1834	1.0857	755.822	45.0795	0.1361	0.0449	450.396	1.6740	2.1487	0.0440	0.0487
韓国ウォン	0.1033	0.0009	0.0008	0.0007	0.0061	0.0072	0.0276		0.0300	20.8887	1.24586	0.0038	0.0012	12.4476	0.0463	0.0594	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.4425	0.0306	0.0259	0.0228	0.2027	0.2393	0.9211	33.3277		696.171	41.5217	0.1254	0.0414	414.850	1.5419	1.9791	0.0405	0.0448
ベトナムドン	0.0049	0.00004	0.00004	0.00003	0.00029	0.00034	0.0013	0.048	0.0014		0.05964	0.0002	0.0001	0.5959	0.0022	0.0028	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0829	0.00074	0.00062	0.00055	0.00488	0.00576	0.02218	0.80266	0.02408	16.7664		0.0030	0.0010	9.9911	0.03714	0.04766	0.00098	0.00108
マレーシアリンギ	27.4550	0.2444	0.2062	0.1822	1.6170	1.9085	7.3464	265.819	7.9759	5552.61	331.174		0.3299	3308.81	12.2982	15.7852	0.3231	0.3576
シンガポールドル	83.2366	0.7409	0.6252	0.5524	4.9019	5.7856	22.2703	805.815	24.1785	16832.4	1,003.93	3.0314		10030.45	37.2812	47.8517	0.9793	1.0841
インドネシアルピア	0.0083	0.00007	0.00006	0.00006	0.00049	0.00058	0.0022	0.0803	0.0024	1.6781	0.10009	0.0003	0.0001		0.0037	0.0048	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.2323	0.0199	0.0168	0.0148	0.1315	0.1552	0.5974	21.6145	0.6485	451.498	26.9287	0.0813	0.0268	269.049		1.2835	0.0263	0.0291
インドルピー	1.7396	0.0155	0.0131	0.0115	0.1024	0.1209	0.4654	16.840	0.5053	351.761	20.9801	0.0634	0.0209	209.62	0.7791		0.0205	0.0227
オーストラリアドル	84.9958	0.7565	0.6384	0.5641	5.0053	5.9077	22.7404	822.82	24.6889	17187.7	1025.125	3.0954	1.0211	10242.17	38.0681	48.8618		1.1070
ニュージーランドドル	76.7813	0.6834	0.5767	0.5096	4.5215	5.3367	20.5422	743.287	22.3024	15526.3	926.034	2.7962	0.9224	9252.13	34.3883	44.1387	0.9033	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

https://www.nna.jp/corp_contents/company/office/

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.
- 【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU
- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA
- 提携会社
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

